

ちば 中小企業 ば 2025 6

Chushokigyo-chiba No.718

Contents

P 3 活動予定／トピックス

中央会の主な事業等活動予定（6月）

P 4 特集 米国の自動車関税発効等を受けた短期の支援策について

P 6 景況 情報連絡員報告を中心とした県内の中小企業動向 （令和7年4月期）

P 8 中央会だより

令和7年度組合運営講習会開催

令和7年度第1回正副会長会議及び理事会の開催 他

P10 インフォメーション

第28期ふさの国商い未来塾 受講者募集

千葉県事業承継支援助成金について 他

P14 全国先進組合事例

カーボンニュートラルを目指した「省エネ活動の徹底プロジェクト」
（協同組合ウイングパレイ）



表紙写真 松戸市 長谷山本土寺／©提供（公社）千葉県観光物産協会のHPより転載

■バックナンバーを Web 版でご覧になれます

バックナンバーをご覧になりたい場合、右の二次元コード及び以下のURLから見るができます。

URL <https://www.chuokai-chiba.or.jp>



千葉県中小企業団体中央会

中央会の主な事業等活動予定（6月）

令和7年5月8日現在

月日	曜日	内 容	担当部署
6/2	月	<u>組合等後継者育成事業</u> 対象：千葉県中小企業団体レディース中央会等女性経営者	商業連携支援部
		千葉県中小企業団体レディース中央会 第23回通常総会	
6/4	水	千葉県中小企業団体青年中央会 第38回通常総会	工業連携支援部
6/5	木	令和7年度 千葉県中小企業団体中央会専門委員会 時間：午後3時～ 場所：ホテルポートプラザちば	総務部
6/10	火	<u>連携組織活性化研究会</u> 対象：野田工業団地協同組合	工業連携支援部
6/11	水	<u>連携組織活性化研究会</u> 対象：君津市管工事業協同組合	
		千葉県共同店舗協議会 令和7年度役員会	商業連携支援部
6/16	月	<u>連携組織活性化研究会</u> 対象：市川浦安歯科医師協同組合	
6/17	火	<u>組合等後継者育成事業</u> 対象：千葉県中小企業組合士会	工業連携支援部
		千葉県中小企業組合士会 第44回通常総会	
6/20	金	<u>連携組織活性化研究会</u> 対象：千葉学習塾協同組合	商業連携支援部
6/26	木	千葉県中小企業団体中央会 第69回通常総会 時間：午後3時30分～ 場所：ホテルポートプラザちば	総務部



千葉県中小企業団体中央会

第69回通常総会 開催のお知らせ

令和7年6月26日（木）午後3時30分～

会場 ホテルポートプラザちば 千葉市中央区千葉港8-5

会員の皆さまが一堂に会し、千葉県中央会の令和6年度事業の成果をご確認いただきますとともに、厳しい環境下での新たな事業展開の方向性をお決めいただく大切な機会です。

総会終了後には、懇親パーティーもごございますので、県内組合の様々な業種の方が交流できる貴重な場でもございます。時節柄何かとご多用のこととは存じますが、ぜひご出席賜りますようお願い申し上げます。

◎お問合せは本会総務部まで（TEL 043-306-3281）

「中小企業ちば」では、今後の誌面づくりの参考とするため、アンケート調査を実施しております。右（もしくは裏面）の二次元コードよりご回答ください。



経済産業省からのお知らせ

米国の自動車関税発効等を受けた短期の支援策について

経済産業省は、米国の自動車に対する追加関税措置の発効と相互関税の発表を受けて、短期の対応として、2025年4月3日より、全国の関係機関での特別相談窓口の設置や資金繰り支援等を実施しています。

自動車産業は、国内出荷額の2割を占める我が国産業の大黒柱であり、部品メーカーも含めた広範なサプライチェーンを有しています。経済産業省としては、関税措置による国内産業への影響を十分に精査し、必要な支援を万全に期します。

2025年4月3日、関税措置の対象からの除外を求める対米交渉を進めるとともに、関税措置から我が国の産業・雇用を守り抜くため、影響を評価するとともに、必要となる国内対策を速やかに実行に移すため、「米国関税対策本部」を経済産業省に設置いたしました。

また、2025年4月3日、自動車に対する追加関税措置が実際に発効したこと、また日本から輸出する広範囲の品目に追加関税を課す相互関税が発表されたことを受け、短期の対応として、具体的な支援策を以下のとおり実施しています。

1. 特別相談窓口の設置

2025年4月3日、各地方経済産業局及び全国の政府系金融機関、商工団体、中小企業基盤整備機構等に、自動車部品メーカー等、米国による自動車等に対する追加関税措置の影響が懸念される企業からの様々な相談を受け付ける窓口として、「米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口」を設置します。（窓口一覧については右の二次元コード参照。）



2. セーフティネット貸付の要件緩和

2025年4月3日、日本政策金融公庫等が実施するセーフティネット貸付の要件を緩和し、支援対象を、米国の自動車等に対する追加関税措置の影響を受ける事業者にまで拡大します。

3. 官民金融機関への相談呼びかけ

金融庁・財務省等とともに官民金融機関に対し、資金繰り等に重大な支障を来すことがないよう、影響を受ける中小企業の相談に丁寧に対応するよう要請します。（右の二次元コード参照。）



4. 日本貿易保険（NEXI）による資金調達等の支援

日本貿易保険（NEXI）は、輸入関税措置により影響を受ける、北米等で事業活動を行う日系子会社の資金ニーズに応えるため、運転資金の調達を支援します。また、関税措置に起因した損失を、輸出保険のカバー対象にします。別途詳細を決定次第、NEXI から発表予定です。

NEXIによるリリースは右の二次元コードを参照。



5. 中堅・中小自動車部品サプライヤーの事業強化

・中堅・中小の自動車部品サプライヤーに対し、経営アドバイスや各種支援策を紹介する「ミカタプロジェクト」を強力に実施。

・「ものづくり補助金」（補助上限額最大4000万円、補助率1/2又は2/3）や、「新事業進出補助金」（補助上限金額最大9000万円、補助率1/2）について、影響を受けた事業者が出てきた場合には、優先的に選択。



※上記支援策は、状況により今後変わる可能性があります。HP等で最新の情報をご確認ください。

※経済産業省では、米国関税対策ワンストップポータルサイトを開設しましたので、詳細は、以下の二次元コードをご参照ください。



情報連絡員報告を中心とした

県内の中小企業動向

令和7年4月期

情報連絡員50名 回答数50名
(一部抜粋)

全体概要

前月比

製造業売上高	「増加した」業種：7⇒7【変化なし】	「減少した」業種：2⇒5【増加】
非製造業売上高	「増加した」業種：18⇒8【減少】	「減少した」業種：5⇒14【増加】
業界の景況	「好転した」業種：5⇒3【減少】	「悪化した」業種：8⇒11【増加】

前年同月比

製造業売上高	「増加した」業種：2⇒6【増加】	「減少した」業種：10⇒7【減少】
非製造業売上高	「増加した」業種：7⇒6【減少】	「減少した」業種：11⇒13【増加】
業界の景況	「好転した」業種：2⇒2【変化なし】	「悪化した」業種：17⇒16【減少】

製造業

■しよ油・食用アミノ酸製造【県内全域】

主要原料の一つである小麦は、令和5年の上期をピークに下落傾向にある。引き続き、醤油は国内消費が漸減し、輸出が増加している。また、加工品が上昇している状況が続いている。

■麺類製造

【県内全域】

コロナの影響がなくなり、インバウンド及びゴールデンウィークを迎え、売上が多少伸びた。

■水産食料品製造

【南房総市】

景況はほぼ変わらず横ばいである。落ち込んだ魚介類の国内需要を回復させるための商品開発が急務である。

■パン・菓子製造

【県内全域】

桜の花が長持ちしたおかげで春の商品の動きが延長できた。お花見で人出は多かったように思う。

■牛乳小売

【県内全域】

大手メーカー（明治・森永）と販売店の主力商品であった180ml瓶の廃止により、当該販売店は対応に迫られ、これらは乳価の値上げなどが重なり、厳しい経営が続いている。

■木材・木製品製造業【県内全域】

原木は入荷量が少なく、価格は

横ばい。製品も前月と大きな変化は見られない。

■電気めっき

【県内全域】

全体的に低調の傾向は変わっていないが、部分的に動き始めたものもある。

■鉄工

【千葉市】

組合で半期毎に実施している組合員の景況調査によると、受注に若干勢いがなくなっている。また、販売価格が上昇した組合員が増えているが、まだ適正水準までの販売価格の引き上げには至っておらず、収益の厳しさは続いている。

■機械部品製造

【野田市】

前月比は売上増、利益は減。前年比では売上及び利益共に微増。新年度に入り先行き不透明なため、売上は振るわない。仕入材料・商材の更なる値上げが新年度よりあったので、売上が微増では利益が追い付かない。

■機械部品製造

【流山市】

トランプ関税の影響で、受注が減少傾向にあり、今後影響が出てきそうである。

■機械部品製造

【柏市】

全体的な情報で下降傾向に感じられる。特に半導体、自動車の業

界の不鮮明さが感じられる。手形サイトの短縮、価格転嫁の通達等により、資金繰りや価格見直しの良き方向にある。

■採石

【県内全域】

石材の出荷量が減少する中、2ヶ月連続で石材出荷がない状況が続いており、今後予定される東京港の新海面処分場の護岸工事や横浜港の新本牧地区の護岸工事に期待する。

■非製造業

■総合卸売

【千葉県・東京都】

消費低迷で売上は減少しているが、仕入価格や物流費の上昇は高止まりして一服した状況。引き続き取引や採算が厳しい中、社会的な賃上げの動きにも対応出来ていないため、事業運営に必要な人員確保も困難になってきている。

■医薬品卸

【県内全域】

実働日数は前年と同じ21日で売上については不変であった。感染症について、全体的に見ても減少傾向が続いており、一部を除き落ち着いた状況にある。

■青果卸売

【千葉市】

青果物の単価がかなり下がり、売上は先月に比べて厳しくなった。購入しやすい価格ではあるが、

消費が伸びていないと思われる。

■食肉卸売

【成田市他】

全国的な屠畜頭数が増える傾向にある。これに伴って当センターでの屠畜頭数が増加し、稼働率も上昇傾向にある。ただ、豚価は1kgあたり550円～570円で動きはほぼ無し。ここまで動きが出ないのは非常に珍しい。

■乾物卸売

【県内全域】

物価高の影響が個人消費がよくない。米の高騰の影響も出ている。インバウンド需要は好調。

今年も相場が昨年以上の高騰で業界は苦しい状況が続いている。ここに来て、好調であったふりかけも売上が落ちてきている。

■電気機器小売

【県内全域】

エアコン・テレビの買換え需要は順調。

■青果小売

【千葉市】

まだ、商品によっては高値となっている。全体的に動きが悪く、前年を大きく下回った。収益も取りにくい状況が続いている。

■中古車仕入・販売

【県内全域】

新車納車が始まりオートオークション(AA)への出品台数も増加傾向にあるなか、周辺各社も出品確保に注力しているため苦戦が

続くが、収益確保に向けた体制整備を構築中。

■小売

【大多喜町】

仕入原価の高騰により、飲食店の価格変更をやむを得ず行うことになった。気温の変化が激しいため、衣料品関連も非常に厳しい。

■二輪自動車小売

【県内全域】

新車販売については、車両卸売りメーカーからの売り込みが厳しく、在庫車両を多く抱える状況となっている。その半面ユーザーの購買意欲は昨今の物価高の影響もあり鈍い。中古車については、オークション落札価格が円安による外国人バイヤーの影響で最高値を毎月更新している状況で価格の高騰を招いている。

■自動車整備一般

【県内全域】

全国で唯一、自動車整備業界(商工組合立)の専門学校である千葉県自動車大学の外国人留学生の入学者総数が年々増加し、本年は約半数となった。

■小売・サービス

【野田市】

飲食店は3月に比べ予約数も減っており、忙しい日と来客が少ない日との差が激しい。忙しい日も先月に比べると予約も減り売上減少している。飲食店も仕入単価の

上昇に直面しており、事業環境の厳しさが増している状況。

■学習塾

【県内全域】

中小塾の中でも、塾生の獲得が順調な塾と、生徒減に陥る塾とに二極化しつつある。

■ソフトウェア

【県内全域】

公正取引委員会から「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」が示され、これまでほとんど相手にされなかった取引先でも価格交渉に応じるムードにはなっているが、行政は相変わらずの入札方式であり、変化が感じられない。

■建設

【県内全域】

組合員による4月の県内建設関連の公共工事の落札結果は、89件、59億1,600万円となった。前年同月日では、▲9件、受注高+33億9,100万円となっている。

■貨物運送

【県内全域】

4月の売上は、3月まで繁忙期であったため、順調であった。

令和7年度 組合運営講習会開催

千葉県中央会では、4月30日、千葉市内において令和7年度組合運営講習会を開催した。

組合は毎年1回決算を行い、所定の期限内に税務申告をする必要がある、組合は一般法人と異なった特有の会計処理や税務制度となっている。

また、所管行政庁に関係書類を提出することが義務づけられているため、本会職員より、「組合の事務手続き等について」、税理士古知潔氏より、「組合税務のポイントと監査手続き等について」の説明が行われた。

なお、会場での直接受講とWEB会議ツール「Zoom」を活用して開催した。



古知税理士による講義

令和7年度 第1回 正副会長会議及び理事会開催

千葉県中央会では、5月23日、千葉市内において令和7年度第1回正副会長会議及び理事会を開催した。

まず、正副会長会議において、第69回通常総会の付議事項について審議された。次に、理事会において、第69回通常総会の提出議案について審議され、可決承認された。

理事会終了後、懇親会が開催され、盛会裏に終了した。



飯塚会長の
開会挨拶



理事会の開催の様子

千葉県商店街連合会 第53回通常総会開催

千葉県商店街連合会（会長＝伊勢田政員・千葉県商店街連合会）は5月12日、千葉市内において通常総会を開催し、令和6年度決算と令和7年度事業計画及び収支予算を承認した後、副会長の追加があり、原案どおり可決承認され、鎌倉龍男副会長が就任された。

また、総会終了後の懇親会では、熊谷俊人千葉県知事、阿部紘一自由民主党千葉県支部連合会幹事長（自由民主党千葉県議会商工議員連盟会長）、酒井茂英県議会議員、関雄二千葉県商工労働部長、飯田卓也県商工労働部経営支援課長、千葉県中小企業団体中央会斉藤清専務理事が来賓として出席し、熊谷知事、阿部幹事長が挨拶を行った。



伊勢田会長の挨拶

千葉県商店街振興組合連合会 第42回通常総会開催

千葉県商店街振興組合連合会（理事長＝樫浦敏彰・中央銀座商店街振興組合）は5月19日、千葉市内において通常総会を開催し、令和6年度決算と令和7年度事業計画及び収支予算を承認した。

千葉県中小企業団体事務局責任者協会広報委員会及び研修委員会開催

千葉県中小企業団体事務局責任者協会（会長＝渡辺勉・千葉鉄工業団地協）は、千葉市内において、5月1日に広報委員会、5月13日に研修委員会を開催した。前者は、本年度の広報事業の内容、後者は、研修事業の内容を検討した。



阿部幹事長の挨拶



熊谷知事の挨拶

商店街若手リーダー養成講座

第28期「ふさの国 商い未来塾」受講者募集

魅力ある“まちづくり”を目指す方、ぜひ奮ってご参加ください！

- 1. 対象者** 商店街の若手商業者・後継者、商業を通じて地域活性化に取り組む意欲のある方
- 2. 受講期間** 令和7年7月～12月（全10回）予定（会場・オンライン同時開催）
- 3. 講座内容** 全国各地で活躍している商店街、まちづくり実践者、中小企業診断士等専門家、商い未来塾OBを迎え、地域・商店街・個店の活性化、イベント手法等について学ぶとともに、先進商店街への視察などにより具体的な活性化手法や賑わい手法を習得します。

▼カリキュラム内容（予定）

- ①商人の心得及び商人の在り方について
 - ②新規顧客開拓に有効的な「まちゼミ」とは
 - ③空き店舗解消・エリアマネジメントの取組み
 - ④商店街のDX、商店街のブランディングについて
 - ⑤官民連携のまちづくりについて、県内出張未来塾（成田・柏）、県外商店街視察（神奈川県・石川県・富山県を予定）
- ※詳しくは中央会HPをご覧ください。(<https://www.chuokai-chiba.or.jp>)



- 4. 募集人数** 30名程度
 - 5. 受講料** 無料（視察研修及び交流会等に係る費用は実費負担）
 - 6. 申込期限** 令和7年7月25日（金）まで（定員になり次第締め切り）
- ◎申込み・お問合せ先：千葉県中小企業団体中央会 商業連携支援部
TEL：043-306-3284 FAX：043-227-0566

↓ 申込 ↓



誰かを支える手のひらはあたたかい

毎年のように発生し、被害が甚大となっている自然災害。
赤十字は、人々のいのちと健康を守るため、苦しんでいる人を救う活動をしています。



被災者を支える医療スタッフ
（令和6年能登半島地震）

インターネットからの
活動資金ご協力はこちら



※日本赤十字社に対する寄付金は、その公益性から税制上の優遇措置が認められています。



日本赤十字社 千葉県支部

〒260-8509 千葉市中央区千葉港5-7
TEL：043-241-7531（代表）
MAIL：shinko@chiba.jrc.or.jp
<https://www.chiba.jrc.or.jp>

千葉県中小企業団体中央会は、赤十字の人的活動を応援しています

事業承継 を検討中の千葉県内中小企業の皆様を応援！

千葉県補助事業

千葉県事業承継支援助成金

事業承継に向けた 対象経費の一部を助成 します！

助成率

対象経費の

$\frac{1}{2}$

以内

助成金
限度額

交付上限

50

万円

助成対象となる経費

※助成対象者や手続等については **裏面** を確認ください。

事業承継計画
の策定委託料

中長期の経営計画に、将来の承継に向けた課題と対策、承継時期を盛り込んだものの策定を専門家に委託する場合の費用です。

企業価値
の算定委託料

将来課されうる贈与・相続税額を想定し、後継者への「資産の承継」を円滑に進めるために不可欠な株式価値の算定を専門家に委託する場合の費用です。

後継者育成のための
セミナー受講料

後継者となる方が、将来の「経営者」として必要な知識やスキルを学ぶために参加するセミナー・研修※の受講料です。

※ 助成対象となるセミナー等については条件があります。

M & A の
仲介委託料

M&Aによる事業譲渡側※¹が仲介業者に支払う仲介委託に係る費用※²です。

※¹ 事業譲受側(買収する側)の事業者については助成対象外です。

※² M&A仲介委託業者の範囲のほか申請手続上の条件があります。

 千葉県事業承継支援助成金についてお問い合わせ先



公益財団法人千葉県産業振興センター 経営支援部 総合相談課
千葉市美浜区中瀬2-6-1 WBGマリブイースト23階

TEL **043-299-2907**

※予算に達し次第、申請受付は終了となりますので、事前にお問い合わせください。

助成の対象となる者

県内に本社又は事業所を有する中小企業者(個人事業主含む)※

※上記に加え、事業承継を行うにあたり引き続き県内で事業を営む者であること、
(株式会社の場合)発行済株式総数の2分の1超を中小企業以外の会社に保有されていないこと等の条件があります。

申請手続きの流れ

詳細については
ホームページを
ご確認ください



申請者

①予算残額の確認

(公財)千葉県産業振興センター担当までお問い合わせください。

予算残額確認後

②申請書類の事前確認

事前確認用の申請書類は推薦書以外の全てをご用意ください。

check

check

事前確認時は下記<1>～<6>の全てをご用意ください。
(事前確認時は書類への押印不要。)

- <1>交付申請書
- <2>株主名簿
- <3>履歴事項全部証明書
- <4>千葉県税の納税証明書
- <5>確定申告書の写し(直近2年分)
- <6>見積書の写し(2者以上の相見積もり)

事前確認等完了後

③申請書類の提出

千葉商工会議所(千葉県事業承継・引継ぎ支援センター)
へご提出ください。※(公財)千葉県産業振興センターではありません。

check

check

千葉商工会議所(千葉県事業承継・引継ぎ支援センター)にて、推薦書
が発行された後、その他の申請書類とともに(公財)千葉県産業振興セ
ンターへ転送されます。その後、(公財)千葉県産業振興センターにおい
て審査を経たうえで、助成金の交付を決定します。

助成金交付決定

④助成対象事業実施

助成対象事業に係る経費の支払までを2月末までに完了させてください。

事業完了後

⑤実績報告書類の提出

提出の実績報告書類により、助成金額確定のための検査を実施します。

確定検査実施後

助成金額の確定

⑥助成金の請求

請求書に記載の指定口座に振り込みますのでご確認ください。

check

check

助成金の交付金額は助成対象経費のうち、交付決定年度と同一年度
の2末日までに申請者が実際に支払った経費のみです。

事業主推薦制度のご案内

こんなお悩み、抱えていませんか？ポリテクカレッジ千葉が解決します！

近年、人手不足の深刻化や技術革新の進展への対応が1つの課題となっています。

そんな中、事業主の皆様が抱えるお悩みとしては次のような点が挙げられます。

- 普通高校出身者をじっくり育てたい。 ● 若手社員に基礎からものづくりを学ばせたい。
- 現場を引っ張るリーダーが足りない。 ● 中小企業の二代目、三代目の後継者を育てたい。

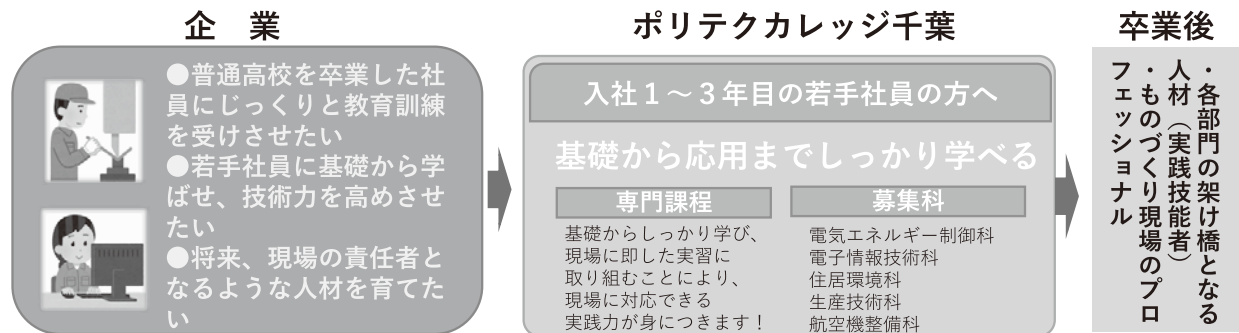
人手不足により、未経験者や若手の採用が増えると、現場に対応するための基礎力・実践力をつけてもらうことから始まります。また、技術革新の進展に対応するためには、社員一人ひとりが現場を引っ張っていく力を高める必要があります。

つまり、企業における人材育成をいかに行うかが一つの大きなポイントとなっているということです。

ポリテクカレッジ千葉で行う長期人材育成、それが『事業主推薦制度』

ポリテクカレッジ千葉では、そのような企業における人材育成をサポートするため、社員の皆様を受け入れ、長期研修を行っています。それが事業主推薦制度です。この制度には、次のようなポイントがあります。

- 充実した設備環境と経験豊富な職業訓練指導員！ ● 基礎力と現場に対応できる実践力を！
- 応用力と分析力を身につけ現場のリーダーに！ ● 企業の即戦力となるものづくりの知識と技術を！



事業主推薦制度の概要

- **対象者** 事業主が推薦する方で、次の(1)、(2)のいずれかの条件を満たす方
【専門課程】

- (1)学校教育法による高等学校を卒業した者(卒業見込の者も含む)
- (2)上記(1)と同等以上の学力を有すると認められる者

- **経費**

	入校料(初年度)	授業料(年間)	テキスト代等(※)
専門課程	169,200円	390,000円	5万円～12万円程度

(※) テキスト代等は訓練科によって異なります。

- **制度利用の流れ**



事業主推薦制度は国の助成金「人材開発支援助成金」が利用できます！

人材開発支援助成金／助成内容

	賃金助成額 1人1訓練あたり1,200時間を上限		経費助成率 ^{1人1訓練あたり} 中小企業50万円、大企業30万円を上限	
	人材育成支援コース	事業展開等リスクリ ング支援コース※	人材育成支援コース ※正社員の場合	事業展開等リスクリ ング支援コース※
中小企業の場合	800円／時間	1,000円／時間	45％	75％
大企業の場合	400円／時間	500円／時間	30％	60％

訓練期間中に社員に支払った賃金の一部と入校料、授業料、テキスト代等の経費の一部が助成されます。
社員が雇用保険被保険者であることや、1か月前までに社員が受講予定の訓練計画等を提出するなどの要件があり、助成額にも上限があります。

【助成例(1年目)】中小企業における参考例（人材育成支援コース）

● 賃金助成 800円×1,200時間(上限)=960,000円

● 経費助成 (入校料169,200円+授業料390,000円+テキスト代等約80,000円)×45%=約287,600円 合計 約120万円

※人材開発支援助成金（事業展開等リスクリニング支援コース）は、令和4年～8年度の期間限定の助成金として創設されました。

本助成金は、新規事業の立ち上げなどの事業展開に伴い、事業主が雇用する労働者に対して新たな分野で必要となる知識及び技能を習得させるための訓練を計画に沿って実施した場合等に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成する制度です。

事業主は必ず助成金を受給できるわけではありません。助成金に係る相談、計画、申請が必要です。
その他、必要な手続きを期日までに行わない場合や、要件を満たさない場合なども支給されません。
詳しくは、都道府県労働局にご相談ください。

事業主推薦制度を利用した事業主と従業員からも歓迎されています！

事業主の声

採用の際にこの制度をPR
することで採用に繋がった。

新卒採用者の職業教育
として効果的である。

助成金を利用できるの
で経費的にも助かる。

従業員の声

普通高校出身だったがも
のづくりの楽しさを知る
ことができた。

自分の中に自発的な変
化や向上心が芽生え、
企業に戻った時に自信
を持って習得した技
術・技能を披露できる。

入社と同時に入校し専門的
な知識と技術を学ぶことが
できた。

○お問い合わせ先

国立工科系短期大学校

千葉職業能力開発短期大学校
(ポリテクカレッジ千葉)

〒260-0025

千葉県千葉市中央区問屋町2-25

TEL:043-242-4193

<https://www3.jeed.go.jp/chiba/college/>

テーマ

支援機関と連携して組合活動が活性化した事例

カーボンニュートラルを目指した「省エネ活動の徹底プロジェクト」

協同組合ウイングバレイ

背景・目的

当組合は昭和37年に岡山県総社市にて、近隣自動車部品メーカーが集まり、設立された。その後令和2年頃より、地球環境のテーマである「カーボンニュートラルの達成に向けた取組」について、自動車業界も本格的に動き出し、組合としても自動車メーカーの要請に答えなければならぬ状況となった。同時に、記録的な円安による燃料費や原材料費高騰が続き、組合各社においては厳しい収益構造となっていた。

このように組合全社の共通課題として環境問題と経営改善に取り組む必要があったので「省エネ活動の徹底プロジェクト」を立ち上げ、使用エネルギーの削減を図れる組織と企業風土の確立を目指した。

プロジェクトの手法

岡山県中央会及び中小機構中国本部の各支援事業を活用して本プロジェクトを実施した。事前に自動

車業界が求められるカーボンニュートラルについてのセミナーで意識統一を図り、省エネ診断実施による各社の現状把握を行った。

蛍光灯1本まで省エネ管理

実際のプロジェクト活動では組合員5社と各社からメンバーが参加し、アドバイザーの助言を受けながら対象工場全ての機器リスト（蛍光灯1本まで）や単線回路図・配管図を作成した。さらに現状のエネルギー使用状況の現状把握と分析を行い、機器の運用改善や待機電力の削減等によって契約電力の見直し等ができた。月2回の活動日では座学による助言やワンポイントセミナーを行い、各社の工場をプロジェクトメンバーと一緒に回り、省エネ対策のアイデアを出し合った『知恵の結集』として成果の相乗効果が得られた。

競争意識の醸成

本プロジェクト活動期間中には、

中間レビュー会を実施し、進捗・取組状況を各社の経営者に報告することで競争意識が高まり、組合役員や経営者が出席する最終報告会では、運用改善だけで省エネ法が定めた努力目標年平均1%を超える5%に達したこと、省エネ活動を推進できる人材が育成できたことを報告した。

成果とその要因

本プロジェクト活動において、各社の工場には膨大な設備機器があり、機器リスト作成には難航したが、参加各社がプロジェクトの社会的意義を理解し、運用改善だけで当初に立てた努力目標よりも多くの成果（エネルギー削減量）をあげることができた。この活動内容は、自動車業界に限らず製造業中心に他産業でも参考にしてもらえると考え、活動成果のプレスリリース・記者会見を実施し、マスコミにも取り上げられた。

協同組合ウイングバレイ

住 所：〒710-1201

岡山県総社市久代1408-6

設 立：昭和37年11月

出資金：660,850千円

URL：http://www.wingvalley.or.jp

主な業種：製造業

組合員数：12人



参加企業による活動報告



工場内での改善指導